

7. 北陸（地域別調査機関：一般財団法人北陸経済研究所）

（－：回答が存在しない、*：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (北陸)	◎	－	－
	○	商店街（代表者）	・欧米圏からのインバウンドは今後も安定して見込めるほか、中国からのインバウンドの回復も本格化しつつある。現在のインバウンドの多様化と、根強い国内の観光、贈答需要が維持されることで、今後数か月は高い売上水準を継続できるとみている。
	○	コンビニ（店舗管理）	・食料品の値上げを実施する予定である。原価高騰分を価格転嫁し、利益を確保する。この状況においての値上げは客の理解も得られると考える。
	○	乗用車販売店（経営者）	・自動車メーカーは各社2～3か月先に新型車投入を予定していることから、購買意欲が高まるとみている。
	○	タクシー運転手	・初夏に入り観光客も人出も増え、また、タクシー運賃が改定になることから、売上が良くなると考える。
	□	百貨店（売場主任）	・猛暑のため外出を控える動きが近年は加速している。加えて、中東情勢が不安定であり、物価高騰も当面は続く見込みであることから、景気が良くなる条件が見当たらない。
	□	百貨店（販売促進担当）	・中東情勢や物価高の動きが大きく好転するとは考えていない。
	□	コンビニ（店長）	・店舗によっては、深夜営業停止などの対策で何とか成り立っている。光熱費と人件費が上昇しているため、人員削減し、ワンオペレーションを拡大せざるを得ないと考えている。
	□	衣料品専門店（経営者）	・売上が確保できないなか、いろいろな物が値上がりし、最低賃金も上昇するなど厳しい状態である。
	□	衣料品専門店（経営者）	・社会情勢の動きをよく見据え、消費者は慎重な動きをするとみている。
	□	家電量販店（本部）	・エアコン販売台数の大幅な増加は一時的な需要であり、家電製品全体の動きは堅調に推移するとみている。
	□	乗用車販売店（経理）	・新型車登場と環境性能割廃止の効果は、しばらく続くとみられる。
	□	住関連専門店（役員）	・多少は物価高に慣れた消費傾向であるが、耐久消費財や趣味関連商品の消費は後回しになっている。
	□	その他小売〔ショッピングセンター〕（統括）	・原油価格の高騰やコストの負担増加が商品価格に転嫁され始めている。個人消費全体としては落ち込みがみられるものの、お盆等の長期休暇時には「安近短」がより顕著になると想定されるため、来客数の動きは今月同様とみている。
	□	一般レストラン（店長）	・インバウンドも含め、週末は観光客が少なくないが、平日は客が少ない。
	□	一般レストラン（統括）	・今後の経済状況が不透明であるため、景気が大きく変わるとは考えにくい。悪くなる要素は多いが、良くなる要素は見当たらず、現状維持か若干下がる傾向になるとみている。
	□	観光型旅館（経理）	・2024年1月1日に発生した能登半島地震以降休業状態が続いており、再開までにまだかなりの期間を要する。
	□	都市型ホテル（役員）	・ビジネス利用を中心に個人予約の入込が弱く、前年と比べて稼働率は低下するとみている。
	□	通信会社（営業担当）	・前年度と比較して横ばいである。起爆剤がない限り、大きな変化はみられない。
	□	通信会社（役員）	・特段のイベントもないため、前年と同様の契約数で推移すると考える。
	□	美容室（経営者）	・世界情勢の不安定さが、まだしばらく続くとみている。
	▲	商店街（代表者）	・人出は天候にかなり左右されるが、今夏の気象予報では、来街者でにぎわうとはなかなか想像できない。
	▲	一般小売店〔精肉〕（店長）	・6～7月に入ってくるお中元用ギフトの動きは鈍くなり、やや悪くなるとみている。
	▲	一般小売店〔事務用品〕（店長）	・今後は価格改定により大幅な値上げが予定されている。また、需要がある商品はメーカーからの供給が追いつかず、売り逃しが懸念される。
	▲	一般小売店〔鮮魚〕（経営全般）	・中東情勢の影響により原油価格が高騰し、物価上昇が再加速すると消費は若干冷え込むとみている。

▲	百貨店（販売担当）	・一部の富裕層の購買は好調ながら、消費を抑制する富裕客も出てきた。一般客については、シールや韓国化粧品などのコンテンツ限定品や低単価の流行品に客が集中するが、目的以外の購入は少なく、日々の売上拡大や購買率上昇につながらない。夏季の長期化に伴い商品単価が下落していることと、高単価化粧品の人気に少し陰りがみられることから、僅かな売上減少傾向が続くとみている。
▲	スーパー（店長）	・中東情勢による影響が大きく出るとみている。
▲	スーパー（仕入担当）	・ナフサ関連による価格上昇に伴い、様々な物が確実に値上げされる。広範囲で多品種の値上げが行われるため、販売量の減少やディスカウント店への客の流出を懸念している。
▲	スーパー（役員）	・今後大きな値上げがあることがほぼ確定している。加工食品や雑貨全般にわたり大多数が値上げになる見込みである。さらに、生鮮関連も様々な影響が出ており、値上げは確実にしている。前年、前々年以上の値上げにより、消費への影響が出るとみている。
▲	コンビニ（店長）	・中東情勢の報道や止まらぬ物価上昇から、じわじわと生活防衛に走る客が増えている。消費税減税の話も出ているが、まだ先の話であり、消費マインドにポジティブな変化は見込めない。
▲	衣料品専門店（経営者）	・石油関連製品の供給不足がじわじわと建築関係に影響し、めぐりめぐって衣類に掛ける支出の割合が少なくなるとみている。
▲	家電量販店（店長）	・エアコンの前倒しでの販売により、夏本番では売行きが落ちるとみている。
▲	家電量販店（店長）	・エアコンの新たな省エネ基準への改定と中東情勢の影響による駆け込み需要により今月の実績は好調だが、今後の納期遅延や部材不足による工事等の遅れを心配している。
▲	乗用車販売店（総務担当）	・今後は中東情勢の影響により欠品する部材が増える可能性が高まっており、販売に対する納期の長期化や販売不可になるものが出るとみている。
▲	高級レストラン（スタッフ）	・中東情勢の不安定な状況が続いており、仕入価格の高騰や建設業からの団体予約にマイナスの影響が出ている。
▲	観光型旅館（経営者）	・中東情勢の影響による急激なインフレに伴い、仕入価格の上昇や経費の増加、夏の猛暑による旅行控えなど、不安材料が多い。
▲	都市型ホテル（スタッフ）	・製菓部門の包装材が入荷しなくなってきた。加えて、あらゆる仕入価格が更に値上がりするという話を現場から聞くが、これ以上の価格転嫁は難しく、収益に相当影響すると危惧している。
▲	旅行代理店（従業員）	・原油価格高騰の影響が多方面で出てきている。
▲	タクシー運転手	・物価の上がり方と賃金の上がり方が比例しておらず、金を使おうとしない人が増えているため、景気は良くならない。
▲	通信会社（職員）	・原油価格高騰により、物価が上昇している。
▲	通信会社（役員）	・中東情勢の影響により、石油関連製品の価格が上昇している。また、AIデータセンター需要の増加に伴い、半導体のひっ迫と価格上昇が生じている。これにより、サービス提供に必要な設備や端末の価格上昇や供給不足が懸念されると見ている。
▲	テーマパーク（役員）	・インバウンドや団体客の予約状況が、前年と比較してやや厳しくなっている。
▲	パチンコ店（経理）	・中東情勢の影響による品不足や物価高により、消費動向が鈍るとみている。
▲	競輪場（職員）	・中東情勢の影響による物資不足がこのまま続けば、製造業等にとって大きなダメージとなり、景気が悪化して売上にも大きな影響が出るとみている。
▲	住宅販売会社（従業員）	・能登半島地震の被災地での新築受注は一巡し、今後の方針について悩んでいる人が多くなっている。加えて、他地域の商談件数も減少しており厳しい状況である。
▲	住宅販売会社（従業員）	・中東情勢の影響に加え、金利が上昇しており、住宅価格にも影響すると考える。
×	商店街（代表者）	・再開発ビルの空き店舗は埋まりつつあるが、飲食店が多く、昼間は閉店している店舗が多いため、人出は減少している。街の活性化とどう結び付けていくかが課題である。
×	一般小売店〔書籍〕（従業員）	・中東情勢の影響により幅広く値上げがあり、悪くなる要素しかない。

	×	乗用車販売店（従業員）	・オイルや部品等の価格が高騰しており、当分は厳しい状況が続くとみている。
	×	その他専門店〔酒〕（経営者）	・世の中の負の連鎖が止まらなくなっており、将来の景気は絶望的である。
	×	スナック（経営者）	・内外の社会変化により、ますますマイナス傾向になると考える。
	×	その他レジャー施設〔スポーツクラブ〕（経営者）	・中東情勢の影響により景気は悪くなるとみている。
	×	住宅販売会社（営業）	・取引業者からの値上げ交渉が増えている。今後は中東情勢の影響による販売価格への転嫁が顕著になるとみられる。客の購買意欲にも間違いなく悪影響を与えると考える。
企業 動向 関連 (北陸)	◎	—	—
	○	一般機械器具製造業（総務担当）	・工作機械の受注数は増加しており、今後もその傾向が続くとみている。ただし、中東情勢の影響が続いており、いまだ不安要素として拭き切れない。
	○	不動産業（経営者）	・2～3か月先のことであるが、法人客や個人客からの問合せが少しずつ入ってきている。
	□	一般機械器具製造業（経理担当）	・二輪車を含む自動車関連部品の受注状況は、4月以降順調に推移しており、9月まではおおむね計画どおりとなる見込みである。産業機械関連部品の受注に関しては、今月までは計画を上回るものの、来月以降は計画に達していない状況であるため、更なる営業活動の強化を図る。
	□	電気機械器具製造業（営業担当）	・2～3か月という期間で考えると、新規案件に関しては受注が未定の状況で、現時点では先がみえない。この後、新規案件の受注可否や詳細日程などに関して、客への確認を急ぎ、先々の動向を把握して見極めていく。
	□	建設業（経営者）	・公共事業の補正予算は想像以上に多かったが、引き続き中東情勢による影響が懸念され、資材価格は高騰するとみている。
	□	輸送業（経理）	・原油価格の動向により、会社の情勢がかなり変わる。
	□	通信業（営業）	・中東情勢次第である。原油が円滑に輸入できれば、景気も好転するとみている。
	□	司法書士	・不動産の価値に根拠を置く不動産担保が利用されない時代になり、新しい企業価値担保制度が始まったが、今後どのように活用されるのか分からない。また、今後の融資金利の動向など不明な要素が多い。
	▲	食料品製造業（経営企画）	・中東情勢によるマイナスの影響が、しばらくは続くとみている。
	▲	繊維工業（総括）	・中東情勢の影響が長期化した場合、雇用の維持や企業の存続が危ぶまれる状況となる。
	▲	プラスチック製品製造業（広報）	・ナフサ不足が解消されたとしても、価格高騰は当面続くとみている。
	▲	建設業（役員）	・資材調達の見通しが不透明であることに加え、価格上昇基調がやむを得ない状況であり、今までのように受注を確保することは困難とみている。
	▲	輸送業（管理会計担当）	・一部の取引先では生産量が減少しているため、保管している在庫が減少しており、今後は出荷も含めて減少すると見込んでいる。
	▲	金融業（融資担当）	・当初の想定以上に中東情勢の影響が長引いており、中小企業の業績を圧迫している。物価高の加速、賃上げ、利上げに対して価格転嫁が追い付かず厳しい状況が続いており、景気が上向く要因が少ない。
	▲	金融業（融資担当）	・中東情勢の影響により、商材そのものが確保できなければあらゆる経済活動が滞り、景気が減退する可能性は高い。
×	×	金属製品製造業（経営者）	・足元ではナフサが不足しており、ナフサ由来のゴムやプラスチックの生産が滞ると、組立工場のラインが停止や、工事現場の建築がストップするなどして、製品の需要が縮小する。既に大口取引先からは、7月以降の注文が大幅に減ると予告されている。
×	×	税理士（所長）	・6月までは持っている在庫で何とかしのげるが、7月以降の見通しが立たない会社が増え始めている。
雇用 関連 (北陸)	◎	—	—
	○	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・求人数が増加している。

(北陸)	<input type="checkbox"/>	人材派遣会社（営業）	・中東情勢が改善に向かいつつも、しばらくは変化しないとみている。
	<input type="checkbox"/>	新聞社 [求人広告]（営業）	・中東情勢の見通しが立たない。
	<input type="checkbox"/>	職業安定所（職員）	・中東情勢の影響による資材不足や商品価格の上昇について、不安を抱える事業者の声はあるが、雇用の部分には大きな影響が出ないとみている。
	<input type="checkbox"/>	職業安定所（職員）	・中東情勢の影響を引き続き注視していく。
	<input type="checkbox"/>	民間職業紹介機関（経営者）	・中小企業は人手不足や原材料価格の高騰により、依然として厳しい経営状況にある。景気動向に大きな変化がなく、今後もこのままの状況が続くと考える。
	▲	人材派遣会社（役員）	・中東情勢の影響により、派遣先企業の生産量が減少し、新規派遣依頼数の減少や中途解除が出始めている。現在は半導体関連などの景気が良い派遣先企業からの依頼増加により、求人数は同程度だが、今後は減少傾向が強くなるとみている。
	▲	職業安定所（職員）	・中東情勢の影響により資材の調達が困難となり、事業所からは既に生産活動に影響が出始めているという話や、今後生産調整が必要となるという声を多く聞いている。
	▲	学校 [大学]（就職担当）	・原材料や燃料の調達において、ものづくり企業が今後長期にわたって苦戦を強いられることは避けられない。特に潤滑油関連は深刻であり、この影響がいずれ全ての業種に及ぶのは確実である。
×	—	—	